

連結貸借対照表 (2005年12月31日現在)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び現金同等物	35,283	短期借入金	2,000
売掛金	10,754	長期借入金—1年以内返済予定分	11,508
貸倒引当金	△285	キャピタルリース債務—1年以内支払予定分	
前払費用及びその他の流動資産	13,454	関係会社への債務	9,253
流動資産合計	59,206	その他	1,299
投資		買掛金	19,855
関連会社への投資	5,155	未払費用及びその他負債	10,236
その他有価証券—取得原価	2,890	流動負債合計	54,151
投資合計	8,045	長期借入金—1年以内返済予定分控除後	133,096
有形固定資産—取得原価		キャピタルリース債務	
土地	1,796	—1年以内支払予定分控除後	
伝送システム及び設備	395,738	関係会社への債務	25,292
補助設備及び建物	28,246	その他	2,679
	425,780	繰延収益	44,346
控除：減価償却累計額	△144,080	退職給付引当金	94
有形固定資産合計	281,700	連結子会社優先償還株式	500
その他資産		その他負債	1,564
営業権—純額	150,030	負債合計	261,722
その他	17,476	少数株主持分	3,290
その他資産合計	167,506	(資本の部)	
資産合計	516,457	資本	
		資本金—無額面普通株式	114,481
		(授權株式数)	(15,000,000株)
		(発行済株式数)	(6,363,840.74株)
		資本剰余金	195,219
		利益剰余金	△58,353
		その他包括利益(損失)累計額	98
		自己株式	△0
		資本合計	251,445
		負債、少数株主持分及び資本合計	516,457

添付の連結計算書類作成のための基本となる事項は上記の連結計算書類の不可分の一部であります。

連結損益計算書 (2005年1月1日から2005年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

営業収益	
利用料収入	163,378
その他	19,766
	<u>183,144</u>
営業費用	
番組・その他営業費用	76,133
販売費及び一般管理費	36,988
株式報酬費用	2,210
減価償却費	43,338
	<u>158,669</u>
	<u>24,475</u>
営業利益	
その他収益（費用）	
支払利息—純額	
関係会社に対するもの	△988
その他	△6,715
その他の収益—純額	322
税金等控除前当期純利益	<u>17,094</u>
持分法投資利益（株式報酬費用2005年度6百万円を含む）	651
少数株主損益	<u>△997</u>
税引前当期純利益	<u>16,748</u>
法人税等	<u>3,071</u>
会計原則変更による累積的影響前当期純利益	<u>19,819</u>
会計原則変更による累積的影響額	<u>△486</u>
当期純利益	<u>19,333</u>
1株当たり情報：	
1株当たり会計原則変更による累積的影響前当期純利益	3,258.96円
希薄化後1株当たり会計原則変更による累積的影響前当期純利益	3,248.57円
1株当たり会計原則変更による累積的影響額	△80.02円
希薄化後1株当たり会計原則変更による累積的影響額	△79.76円
1株当たり当期純利益	3,178.95円
希薄化後1株当たり当期純利益	3,168.81円
加重平均発行済み普通株式数	
—基本的	6,081,511株
—希薄化後	6,100,971株

添付の連結計算書類作成のための基本となる事項は上記の連結計算書類の不可分の一部であります。

連結計算書類作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 20社

(2) 連結子法人等の名称 (株)ジェイコム関東、(株)ジェイコム東京、
(株)ジェイコム関西、(株)ジェイコム札幌、
アットネットホーム(株)、(株)ジェイコム湘南、
(株)ジェイコム北九州、(株)ジェイコム千葉、
(株)ケーブルテレビ神戸、(株)メディアさいたま、
(株)ケーブルネット神戸芦屋、
(株)ケーブルビジョン21、(株)ジェイコム群馬、
調布ケーブルテレビジョン(株)、
北摂ケーブルネット(株)、
浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク(株)、
土浦ケーブルテレビ(株)、(株)小田急情報サービス
(株)ジェイコムテクノロジー、
(有)ジェイコムファイナンス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 7社

(2) 持分法適用会社の名称 日本デジタル配信(株)、
福岡ケーブルネットワーク(株)、
関西マルチメディアサービス(株)、
ジュビターVOD(株)、(株)ケーブルネット下関、
グリーンシティケーブルテレビ(株)、
(株)角川ジェイコム・メディア

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、商法施行規則第179条1項の規定により米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書（Statement of Financial Accounting Standards 以下SFAS）115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

関連会社への投資（貸付金を除く） …… 持分法
その他有価証券 …… 原価法

なお、関係会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及びSFAS138号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計—SFAS133号の修正」に準拠して会計処理しております。修正SFAS133号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

○キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

(4) 長期性資産の会計処理の方法

営業権を除く長期性資産については、SFAS144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しております。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

主な耐用年数

伝送システム及び設備 …… 10年～15年

建物 …… 15年～40年

補助設備 …… 8年～15年

（キャピタルリースで取得した設備については2年～21年を採用しております。）

(6) 営業権の評価基準及び評価方法

営業権には連結子法人等の株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しております。

営業権はSFAS142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しております。

(7) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間（5年以内）に基づき定額法によっております。

(8) 資産除却債務に関する会計処理

当期より、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）解釈指針（FASB Interpretation、以下「FIN」）47号「条件付資産除却債務に関する会計処理—SFAS143号の解釈指針」を適用しています。この指針は資産除却に係る法的義務を特定し、資産除却債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

これにより、当期において番組・その他営業費用が5百万円、減価償却費が89百万円増加しております。また、会計原則変更による累積的影響額は486百万円であります。

(9) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに倒産先を含む個別の回収不能見積額を勘案して計上されております。

② 退職給付引当金

非積立型の非拠出型確定給付退職金制度を有する会社については、SFAS87号「事業主の年金会計」に従って会計処理しております。当社連結グループでは、従来確定給付型の退職一時金制度を設けておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、一部の連結子法人等を除き2005年10月1日より前払い退職金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

(10) リース取引の処理方法

SFAS13号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っております。

(11) 無形固定資産の償却の方法及び期間

株式取得時の既存顧客から将来的にもたらされる経済価値を無形固定資産として計上しております。当該資産は既存顧客の予想契約期間（10年を上限）にわたり償却されます。

(12) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結貸借対照表関係注記

1. 担保に供している資産	
伝送システム及び設備	80,461百万円
補助設備及び建物	3,494百万円
2. 保証債務等	
保証債務	11,074百万円
3. その他包括利益（損失）	
その他包括利益（損失）累計額は、金融派生商品にかかわる未実現損益の累計額であります。	

〔重要な後発事象〕

当社は、2006年1月6日付で、関西マルチメディアサービス(株)（以下KMS）の株式を、関西電力グループ及び住友商事(株)他の同社株主から取得いたしました。これにより、当社のKMSに対する株式保有比率は25.75%から64.00%に増加し、KMSは当社の連結子法人等となりました。

(1) 株式取得の目的

KMSは、関西地区において当社グループの運営会社と協力し高速インターネット接続サービスを提供しているケーブルISP会社です。同社を連結子法人等とすることで、関西地区以外におけるケーブルISP会社である当社連結子法人等アットネットホーム(株)とともに、コンテンツ開発、バックボーン調達及び新規事業への取り組み等についての協力体制を強化してシナジー効果を追求し、よりよいサービスを提供していく計画であります。

(2) 関西マルチメディアサービス(株)の会社概要、事業内容等

設立	1998年4月23日
代表者	代表取締役社長 今川哲夫
本店所在地	大阪市北区
資本金	2,000百万円
事業内容	電気通信事業法に定める電気通信事業、電気通信設備の開発、製造、販売、保守及び賃貸 等
取得金額	2,275百万円
取得の時期	2006年1月6日

貸借対照表 (2005年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	
流動資産	34,950
現金及び預金	22,268
売掛金	11,081
商品	957
前払費用	162
前渡金	32
その他流動資産	450
固定資産	284,793
有形固定資産	2,346
建物	971
構築物	36
工具器具備品	910
土地	429
無形固定資産	2,408
商標権	0
ソフトウェア	2,399
電話加入権	9
投資その他の資産	280,039
投資有価証券	7,027
子会社株式・出資金	151,048
長期貸付金	120,286
長期前払費用	803
その他投資	875
繰延資産	465
新株発行費	465
資産合計	320,208

(負債の部)	
流動負債	9,690
買掛金	8,235
未払金	730
未払費用	280
未払法人税等	156
その他流動負債	289
固定負債	125,186
長期借入金	125,000
役員退職慰労引当金	45
その他固定負債	141
負債合計	134,876
(資本の部)	
資本金	114,481
新株式申込証拠金	0
資本剰余金	89,017
資本準備金	89,017
利益剰余金	△18,166
当期末処理損失	18,166
自己株式	△0
資本合計	185,332
負債及び資本合計	320,208

損益計算書 (2005年1月1日から2005年12月31日まで)

(単位：百万円)

(経常損益の部)			
営業損益の部			
売	上	高	75,002
売	上	原	56,327
	売	上	総
			利
			益
			18,675
			17,411
			1,264
営業外損益の部			
営業外収益			
受	取	利	息
			1,564
受	取	配	当
			金
			669
受	取	保	証
			料
			100
そ	の	他	営
			業
			外
			収
			益
			253
			2,586
営業外費用			
支	払	利	息
			642
支	払	保	証
			料
			221
長	期	前	払
			費
			用
			償
			却
			費
			543
新	株	発	行
			費
			償
			却
			費
			289
そ	の	他	営
			業
			外
			費
			用
			46
			1,741
			2,109
(特別損益の部)			
特別損失			
ロ	ー	ン	費
			用
			一
			括
			償
			却
			に
			伴
			う
			損
			失
			2,845
投	資	有	価
			証
			券
			売
			却
			損
			失
			1,383
			4,228
税	引	前	当
			期
			純
			損
			失
			2,119
法	人	税	、
			住
			民
			税
			及
			び
			事
			業
			税
			22
当	期	純	損
			失
			2,141
前	期	繰	越
			損
			失
			16,025
当	期	未	処
			理
			損
			失
			18,166

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
 - その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品……………移動平均法に基づく低価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法……………定額法によっております。
 - 主な耐用年数
 - 建物……………15年～50年
 - 構築物……………10年～60年
 - 工具器具及び備品……………4年～15年
4. 無形固定資産の減価償却の方法……………定額法によっております。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 長期前払費用の償却の方法……………定額法によっております。
6. 繰延資産の処理方法
新株発行費……………商法施行規則の規定に基づく期間均等償却を行っております。
7. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権債務、変動金利借入金利息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の有効性の評価については、決算日及び決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の処理方法・・・税抜方式によっております。

表示方法の変更

損益計算書において、従来営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「受取配当金」は区分掲記しております。なお前期の「受取配当金」は52百万円であります。

貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 支配株主に対する金銭債権債務
短期金銭債務 12百万円
- 取締役に対する金銭債権債務
短期金銭債務 3百万円
- 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債務 8,115百万円
長期金銭債務 120,000百万円
短期金銭債務 1,074百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 513百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、事務機器、LAN設備、電話交換機及び自動車があります。
- 保証債務残高 30,602百万円
- 発行済株式総数 普通株式 6,363,840.74株
- 自己株式の保有数 普通株式 0.68株
- 資本の欠損
商法施行規則第92条に規定する差額 18,166百万円
- 新株式申込証拠金
株式の発行数 6株
資本金増加の日 2006年1月31日
資本準備金繰入額 0百万円
- 新株引受権
旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
1) 2000年8月23日取締役会決議及び臨時株主総会決議並びに2000年9月19日臨時株主総会決議によるもの
新株引受権の目的となる株式の種類 普通株式
新株引受権の目的となる株式の数 2,088株
新株引受権行使時の払込金額 92,000円
新株引受権の行使期間 2000年9月11日～2010年8月23日
(注) その他の条件については、2000年8月23日取締役会決議及び臨時株主総会決議並びに2000年9月19日臨時株主総会決議及び「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。
2) 2001年4月27日取締役会決議及び2001年5月1日臨時株主総会決議によるもの
新株引受権の目的となる株式の種類 普通株式
新株引受権の目的となる株式の数 89,088株

新株引受権行使時の払込金額 80,000円
新株引受権の行使期間 2001年9月12日～2010年8月23日
(注) その他の条件については、2001年4月27日取締役会決議及び2001年5月1日臨時株主総会決議及び「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

損益計算書注記

- 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 支配株主との取引高
営業取引以外の取引 237百万円
- 取締役との取引高
営業取引以外の取引 912百万円
- 子会社との取引高
売上高 53,340百万円
営業取引以外の取引 2,512百万円
- 1株当たり当期純損失 352円11銭

追加情報

- 外形標準課税の計上方法
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
この結果、販売費及び一般管理費が、134百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。
- 退職金制度の変更
確定拠出年金法の施行に伴い2005年10月1日より前払い退職金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が、371百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加し、税引前当期純損失が同額減少しております。